

税効果会計アノマリー —法人税等調整額と株式リターン予測—

後 藤 晋 吾
柳 瀬 典 由
奥 田 真 也

目 次

- | | |
|---------------|---------|
| 1. はじめに | 4. 実証結果 |
| 2. 制度的背景と検証仮説 | 5. 結論 |
| 3. リサーチ・デザイン | |

本研究の貢献は税効果会計アノマリーを報告した点にある。実証分析の結果、高い「法人税等調整額／総資産」が将来の低い株式リターンを予測するとともに、将来の利益やキャッシュフローの収益性の悪化も予測することが示された。さらに、これらの予測力は繰越欠損金を有する企業群に集中しており、法人税等調整額に対する繰越欠損金の影響を株式市場が効率的に織り込んでいない可能性を示唆する結果が得られた。



後藤 晋吾（ごとう しんご）

The Moore School of Business, University of South Carolina。2002年、The Anderson School of Management at UCLAでPh. D. 取得。以後、Moore School of Business, University of South Carolinaで教鞭を取る一方で、Barclays Global Investors (San Francisco) で株式アクティブ運用モデルの開発に従事した他、複数の米系運用機関のアドバイザー／コンサルタントを務める。主な論文に“Strategic Disclosure and Stock Returns,” *Review of Financial Studies* 2009（共著）、「企業年金財政と株式リターン」『現代ファイナンス』（共著）など。



柳瀬 典由（やなせ のりよし）

東京経済大学 経営学部准教授。2003年一橋大学大学院商学研究科博士課程修了、博士（商学）。以後、東京経済大学経営学部専任講師、助教授を経て、07年より現職。この間、University of South Carolinaに滞在（2009～2011年）。主な論文に“The Impact of the September 11 Terrorist Attack on the Global Insurance Markets,” *Journal of Insurance Issues* 2010（共著）、「企業年金財政と株式リターン」『現代ファイナンス』（共著）、「わが国企業のデリバティブ利用とヘッジ行動」『証券アナリストジャーナル』など。



奥田 真也（おくだ しんや）

大阪学院大学 流通科学部准教授。2002年一橋大学大学院商学研究科博士課程修了、博士（商学）。以後、大阪学院大学流通科学部講師、助教授を経て、07年4月より現職。主な論文に“An Evaluation of the Relative Importance of Parent-Only and Subsidiary Earnings in Japan: A Variance Decomposition Approach,” *Journal of International Accounting Research* 2010 など。